

洪水時の避難確保計画の重要性～2015年関東・東北豪雨で被災した高齢者施設の事例～  
Importance of the evacuation plan in a flood -The case for the elderly people facility  
devastated by the Kanto and Tohoku heavy rain in 2015-

\*金井 純子<sup>1,2</sup>

\*JUNKO KANAI<sup>1,2</sup>

1.徳島大学工学部創成学習開発センター、2.徳島大学環境防災研究センター

1.Innovation and Creativity Development Center Faculty of Engineering, Tokushima University,

2.Research Center for Management of Disaster and Environment

本研究は、要援護者施設が避難確保計画を作成し、浸水被害の軽減・回避に備えることを目的とする。これまでも、2011年紀伊半島豪雨、2013年京都・滋賀豪雨、2013年山口・島根豪雨、2014年台風12号・11号台風災害などで被災した要援護者施設を対象に、避難行動に関する調査を行ってきた。本論文では、2015年9月の関東・東北豪雨で被災した特別養護老人ホームC苑（以下、特養C苑）の避難行動と他機関の支援について調査し、過去の事例と比較した上で、連携の観点から避難確保計画の重要性について述べる。調査は、2015年11月26日と2016年1月14日～16日に、特養C苑と支援機関へのインタビュー調査および現地調査を実施した。茨城県常総市水海道高野町にある特養C苑は、9月11日5時27分に浸水が始まり、床上60cm、施設周辺は60～133cm浸水・孤立した。水海道地区は、溢水のあった若宮戸や破堤地点の三坂町から10km以上離れているが、八間堀川の氾濫や低勾配の地形の影響もあり、氾濫水が水海道地区に到達したのは、破堤から10時間以上経った10日の深夜であった。また、滞留した氾濫水はなかなか引かず、特養C苑の2階に取り残された利用者102名と職員15名が救出されたのは避難から約40時間後の12日18時頃であった。避難中は、利用者の食事提供、トイレや衛生不良、ケア用品の不足、急患対応、職員の過労など様々な問題が発生した。特養C苑の支援には、グループ法人の災害対策本部、近隣の他法人（10事業所）、茨城県の長寿福祉課、自衛隊が関わった。グループ法人の災害対策本部は、情報収集・伝達、安否確認、物資調達、救助・出動要請、利用者の受け入れ施設の確保など、重要な役割を果たした。近隣の他法人は、特養C苑とふれあいパートナーシップ協定を締結しており、ケアに必要な物資の調達、搬送車両を準備した。長寿福祉課は、県の災害対策本部と共に、自衛隊のヘリコプターを手配した。本事例において、連携の観点から注目すべき点は「重層的な連携」である。具体的には、グループ法人内の連携、近隣の他法人との連携、県との連携、つまり、「3重層の連携」が迅速な避難を可能したと思われる。過去の事例との比較では、2014年台風11号災害で被災した徳島県那賀町の特養S荘は、近隣の他法人との連携体制ができていなかったため、利用者の搬送や受け入れにおいて大きな混乱が生じた。このことから、連携の中でも、特に「近隣の他法人との連携」が鍵になると考える。

キーワード：高齢者施設、避難確保計画、連携

Keywords: Elderly people facility, Evacuation plan, Cooperation